

巻 頭 言

潮 木 守 一
(武蔵野女子大学)

2000年11月、文部省内に設けられた国際教育協力懇談会から「開発途上国への教育協力方策について」という報告書が提出された。この報告書は、その冒頭で、これまで経済協力中心であった国際協力が、いまや「基礎教育」や「人材育成」をも包み込んだ「人間中心の開発」へと切り変わりつつあることを指摘している。基礎教育、人材育成の重要性は、はるか以前から、人類社会の共通課題として、国際協力分野では高い優先順位を与えられてきた。しかしながら1990年代に入るとともに、新たな文脈のなかで「基礎教育」「人材育成」の重要性があらためて認識されるようになった。

こうした認識の変化をもたらした重要な要因は、インターネットの普及にともなう地球規模での情報の流通である。具体的な事例を挙げれば、いまやアメリカ・インド間では時差を利用したコンピュータ・ソフト修復の国境を越えた分業が行われている。周知の通り、アメリカとインドとは12時間の時差がある。アメリカの企業が夕方、コンピュータ・ソフトの修復をインドに向けて発注すると、その時間のインドはちょうど人々が働き始める朝である。朝出勤してきたインドの技術者が修復作業にとりかかり、夕刻までに修復作業を終えて、アメリカに転送する。そうすると、アメリカの企業からみると、次の日の朝出勤してきた時には、すでに修復が終わっていることになる。これがまさに時差とインターネットを活用した国際的分業の実例であり、これが近年のインド経済の活性化の原動力になっているという。

こうした事例が物語るように、いまやインターネットの普及によって、情け容赦無く露呈されるようになったのが、国家間でのデジタル・ディバイドであり、知識格差、情報格差である。その国の「基礎教育」がどれだけ効果を上げているか、「人材育成」がどれほど進んでいるか、国民一般の知識水準、技術水準がどの水準にまで達しているか、それら一つ一つが、覆い隠しようのない事実となって世界舞台に顕わにされる時代が到来した。これまで人権の基盤として主張されてきた「基礎教育」「人材育成」の分野は、新たなグローバル社会の到来、情報社会の到来のなかで、一国家の社会的政治的経済的生存にかかわる不可欠な基盤として、新たな観点から捉え直すことが求められている。